



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 章 男
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 京 田 靖
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名 札 福
 TEL (0565)28-2121

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,589,113	△5.7	642,230	△15.0	677,056	△19.9	552,465	△14.5
28年3月期第1四半期	6,987,648	9.3	756,001	9.1	845,259	9.5	646,394	10.0

(注) 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △139,479百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 842,972百万円 (44.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	181.12	179.11
28年3月期第1四半期	205.41	205.30

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	44,524,374	17,437,196	16,127,808	36.2
28年3月期	47,427,597	18,088,186	16,746,935	35.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「2. 配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000,000	△8.5	1,600,000	△43.9	1,780,000	△40.3	1,450,000	△37.3	474.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,337,997,492 株	28年3月期	3,337,997,492 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	326,688,287 株	28年3月期	300,321,622 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,036,810,471 株	28年3月期1Q	3,146,893,809 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)上記の第1回AA型種類株式は、平成27年7月に発行しています。

【添付資料の目次】

1. 経営成績に関する説明	2
(1) 業績の状況	2
(2) 事業別セグメントの状況	2
(3) 所在地別の状況	3
2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
3. その他の情報	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
4. 連結生産・販売実績	6
(1) 生産実績	6
(2) 販売実績（仕向先別）	6
5. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、217万2千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて5万8千台(2.8%)の増加となりました。日本での販売台数については、51万1千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて4万1千台(8.8%)の増加となりました。海外においても、166万1千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて1万7千台(1.1%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は6兆5,891億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,985億円(5.7%)の減収となり、営業利益は6,422億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,137億円(15.0%)の減益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が900億円、営業面の努力が850億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が2,350億円、諸経費の増加ほかが300億円、その他の要因が237億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は6,770億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,682億円(19.9%)の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は5,524億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて939億円(14.5%)の減益となりました。

(2) 事業別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は6兆290億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,823億円(6.0%)の減収となり、営業利益は5,434億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,341億円(19.8%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響および諸経費の増加ほかなどによるものです。

②金融事業

売上高は4,389億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて313億円(6.7%)の減収となりましたが、営業利益は902億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて200億円(28.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は2,490億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて79億円(3.1%)の減収となり、営業利益は103億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて19億円(15.9%)の減益となりました。

(3) 所在地別の状況

①日本

売上高は3兆3,614億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,405億円(4.0%)の減収となり、営業利益は2,903億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,854億円(39.0%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響および諸経費の増加ほかなどによるものです。

②北米

売上高は2兆5,345億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,058億円(10.8%)の減収となりましたが、営業利益は1,714億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて445億円(35.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少ほかおよび販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

③欧州

売上高は6,218億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて221億円(3.4%)の減収となりましたが、営業利益は90億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて11億円(14.6%)の増益となりました。

④アジア

売上高は1兆1,826億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて396億円(3.5%)の増収となり、営業利益は1,274億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて273億円(27.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加などによるものです。

⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は5,215億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて747億円(12.5%)の減収となり、営業利益は273億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて107億円(28.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかおよび為替変動の影響などによるものです。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえると、収益改善の諸施策の成果はあるものの、外国為替相場の変動により、現時点における2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=102円、1ユーロ=113円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

売上高	26兆0,000億円	（前期比増減率	△ 8.5%）
営業利益	1兆6,000億円	（前期比増減率	△43.9%）
税金等調整前当期純利益	1兆7,800億円	（前期比増減率	△40.3%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆4,500億円	（前期比増減率	△37.3%）

※ 上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

3. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

2015年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は連結に関する新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年4月、FASBは債券発行費用に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表上、債券発行費用を資産として表示せず、関連する債券負債からの直接控除として表示することを要求しています。なお、2015年8月、FASBは与信枠契約に関連する債券発行費用は資産として表示して償却することも認める追加の指針を公表しました。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約における手数料の顧客側の会計処理に関する新たな指針を公表しました。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年11月、FASBは繰延税金の貸借対照表上の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、すべての繰延税金を非流動として表示することを要求しています。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を早期適用しました。トヨタは、この指針を2016年4月1日より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正していません。

4. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
自動車事業	日本	941,462 台	933,988 台	△	7,474 台
	北米	527,430	527,397	△	33
	欧州	134,901	143,870		8,969
	アジア	371,749	420,135		48,386
	その他	117,572	124,062		6,490
	計	2,093,114	2,149,452		56,338
その他の事業	住宅事業	1,008 戸	1,159 戸		151 戸

- (注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績(仕向先別)

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
自動車事業	日本	469,971 台	511,170 台		41,199 台
	北米	728,813	715,384	△	13,429
	欧州	206,374	222,708		16,334
	アジア	328,602	384,171		55,569
	その他	380,240	339,226	△	41,014
	計	2,114,000	2,172,659		58,659
その他の事業	住宅事業	891 戸	1,185 戸		294 戸

- (注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,939,428	3,274,258		334,830
定期預金	1,032,034	1,179,778		147,744
有価証券	1,511,389	1,542,993		31,604
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,000,149	1,790,851	△	209,298
金融債権＜純額＞	5,912,684	5,412,926	△	499,758
未収入金	451,406	423,031	△	28,375
たな卸資産	2,061,511	1,958,499	△	103,012
繰延税金資産	967,607	—	△	967,607
前払費用及びその他	1,333,345	1,010,077	△	323,268
流動資産合計	18,209,553	16,592,413	△	1,617,140
長期金融債権＜純額＞	8,642,947	7,937,863	△	705,084
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,439,799	7,140,431	△	299,368
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,631,612	2,545,946	△	85,666
従業員に対する 長期貸付金	32,998	30,718	△	2,280
その他	730,271	976,350		246,079
投資及びその他の資産合計	10,834,680	10,693,445	△	141,235
有形固定資産				
土地	1,352,904	1,346,947	△	5,957
建物	4,311,895	4,233,958	△	77,937
機械装置	10,945,267	10,574,722	△	370,545
賃貸用車両及び器具	5,652,622	5,289,255	△	363,367
建設仮勘定	513,953	478,001	△	35,952
小計	22,776,641	21,922,883	△	853,758
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,036,224	△ 12,622,230		413,994
有形固定資産合計	9,740,417	9,300,653	△	439,764
資産合計	47,427,597	44,524,374	△	2,903,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,698,134	4,563,324	△	134,810
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,822,954	3,501,600	△	321,354
支払手形及び買掛金	2,389,515	2,148,069	△	241,446
未払金	1,040,277	1,252,121		211,844
未払費用	2,726,120	2,655,316	△	70,804
未払法人税等	343,325	160,875	△	182,450
その他	1,104,131	1,108,825		4,694
流動負債合計	16,124,456	15,390,130	△	734,326
固定負債				
長期借入債務	9,772,065	9,069,856	△	702,209
未払退職・年金費用	904,911	909,459		4,548
繰延税金負債	2,046,089	1,251,904	△	794,185
その他	491,890	465,829	△	26,061
固定負債合計	13,214,955	11,697,048	△	1,517,907
負債合計	29,339,411	27,087,178	△	2,252,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	増	減
純資産の部				
中間資本				
AA型種類株式	479,779	481,003		1,224
発行可能株式総数： 2016年3月31日および 2016年6月30日 150,000,000株				
発行済株式総数： 2016年3月31日および 2016年6月30日 47,100,000株				
資本				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能普通株式総数： 2016年3月31日および 2016年6月30日 10,000,000,000株				
発行済普通株式総数： 2016年3月31日および 2016年6月30日 3,337,997,492株				
資本剰余金	548,161	548,098	△	63
利益剰余金	16,794,240	17,010,079		215,839
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	610,768	△ 76,909	△	687,677
自己株式	△ 1,603,284	△ 1,750,510	△	147,226
自己株式数： 2016年3月31日 300,321,622株 2016年6月30日 326,688,287株				
株主資本合計	16,746,935	16,127,808	△	619,127
非支配持分	861,472	828,385	△	33,087
資本合計	17,608,407	16,956,193	△	652,214
純資産合計	18,088,186	17,437,196	△	650,990
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	47,427,597	44,524,374	△	2,903,223

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	6,527,733	6,159,004	△ 368,729
金融収益	459,915	430,109	△ 29,806
売上高合計	6,987,648	6,589,113	△ 398,535
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	5,248,790	5,013,808	△ 234,982
金融費用	308,375	265,418	△ 42,957
販売費及び一般管理費	674,482	667,657	△ 6,825
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,231,647	5,946,883	△ 284,764
営業利益	756,001	642,230	△ 113,771
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	53,326	56,761	3,435
支払利息	△ 4,396	△ 4,923	△ 527
為替差益・差損(△)＜純額＞	34,188	△ 29,305	△ 63,493
その他＜純額＞	6,140	12,293	6,153
その他の収益・費用(△)合計	89,258	34,826	△ 54,432
税金等調整前四半期純利益	845,259	677,056	△ 168,203
法人税等	267,957	187,825	△ 80,132
持分法投資損益	100,902	90,000	△ 10,902
非支配持分控除前 四半期純利益	678,204	579,231	△ 98,973
非支配持分帰属損益	△ 31,810	△ 26,766	5,044
当社株主に帰属する 四半期純利益	646,394	552,465	△ 93,929

(注) 当第1四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金など2,449百万円を控除した550,016百万円です。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益			
基 本	205円41銭	181円12銭	△ 24円29銭
希薄化後	205円30銭	179円11銭	△ 26円19銭

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	678,204	579,231	△	98,973
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	85,267	△ 449,900	△	535,167
未実現有価証券評価損益	77,660	△ 265,202	△	342,862
年金債務調整額	1,841	△ 3,608	△	5,449
その他の包括利益・損失(△)合計	164,768	△ 718,710	△	883,478
四半期包括利益・損失(△)	842,972	△ 139,479	△	982,451
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 34,641	4,267		38,908
当社株主に帰属する 四半期包括利益・損失(△)	808,331	△ 135,212	△	943,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2015年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (2016年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	678,204	579,231
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	381,526	382,289
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	19,677	11,909
退職・年金費用<支払額控除後>	△ 1,608	10,359
固定資産処分損	4,559	7,130
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	162	776
繰延税額	40,352	10,842
持分法投資損益	△ 100,902	△ 90,000
資産及び負債の増減ほか	101,405	265,677
営業活動から得た現金<純額>	1,123,375	1,178,213
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 3,562,601	△ 3,188,383
金融債権の回収及び売却	3,372,442	3,156,628
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 378,281	△ 343,480
賃貸資産の購入	△ 679,392	△ 616,586
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	7,300	7,812
賃貸資産の売却	263,658	315,408
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 375,659	△ 632,924
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	835,643	395,438
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 537,048	347,379
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,053,938	△ 558,708
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,320,667	1,218,630
長期借入債務の返済	△ 990,609	△ 1,126,169
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 770	254,921
当社種類株主への配当金支払額	—	△ 1,224
当社普通株主への配当金支払額	△ 393,352	△ 334,144
非支配持分への配当金支払額	△ 28,381	△ 29,163
自己株式の取得(△)及び処分	1,998	△ 147,334
財務活動に使用した現金<純額>	△ 90,447	△ 164,483
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	24,107	△ 120,192
現金及び現金同等物純増加額	3,097	334,830
現金及び現金同等物期首残高	2,284,557	2,939,428
現金及び現金同等物四半期末残高	2,287,654	3,274,258

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(2015年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,398,388	459,915	129,345	—	6,987,648
セグメント間の 内部売上高	13,002	10,387	127,604	△ 150,993	—
計	6,411,390	470,302	256,949	△ 150,993	6,987,648
営業費用	5,733,827	400,129	244,666	△ 146,975	6,231,647
営業利益	677,563	70,173	12,283	△ 4,018	756,001

当第1四半期連結累計期間(2016年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,017,861	430,109	141,143	—	6,589,113
セグメント間の 内部売上高	11,176	8,802	107,900	△ 127,878	—
計	6,029,037	438,911	249,043	△ 127,878	6,589,113
営業費用	5,485,596	348,670	238,715	△ 126,098	5,946,883
営業利益	543,441	90,241	10,328	△ 1,780	642,230

②所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(2015年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,007,160	2,781,292	607,563	1,043,791	547,842	—	6,987,648
所在地間の 内部売上高	1,494,802	59,153	36,461	99,186	48,433	△1,738,035	—
計	3,501,962	2,840,445	644,024	1,142,977	596,275	△1,738,035	6,987,648
営業費用	3,026,108	2,713,585	636,165	1,042,880	558,247	△1,745,338	6,231,647
営業利益	475,854	126,860	7,859	100,097	38,028	7,303	756,001

当第1四半期連結累計期間(2016年6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,979,436	2,484,804	590,033	1,063,505	471,335	—	6,589,113
所在地間の 内部売上高	1,381,974	49,755	31,797	119,152	50,198	△1,632,876	—
計	3,361,410	2,534,559	621,830	1,182,657	521,533	△1,632,876	6,589,113
営業費用	3,071,043	2,363,119	612,820	1,055,209	494,233	△1,649,541	5,946,883
営業利益	290,367	171,440	9,010	127,448	27,300	16,665	642,230

(注)「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2016/3月期					2017/3月期	2017/3月期 見通し 通期 (*16/4-17/3)
	第1四半期 (2015/4-6月)	第2四半期 (2015/7-9月)	第3四半期 (2015/10-12月)	第4四半期 (2016/1-3月)	通期 (*15/4-16/3)	第1四半期 (2016/4-6月)	
車両生産台数(千台)	2,093	2,166	2,146	2,171	8,576	2,149	
(国内)	941	1,000	1,010	1,030	3,981	934	
[うち ダイハツ・日野]	[193]	[187]	[205]	[224]	[809]	[194]	
(海外)	1,152	1,166	1,136	1,141	4,595	1,215	
[うち ダイハツ・日野]	[80]	[68]	[80]	[74]	[302]	[86]	
北米	527	462	464	516	1,970	527	
欧州	135	132	152	145	565	144	
アジア	372	438	414	382	1,605	420	
中南米	65	75	55	60	255	69	
オセアニア	24	28	23	21	95	21	
アフリカ	29	31	28	17	105	34	
車両販売台数(千台)	2,114	2,164	2,215	2,189	8,681	2,172	8,900
[うち 第2四半期累計期間]					[4,278]		[4,300]
(国内)	470	514	493	583	2,059	511	2,240
[うち ダイハツ・日野]	[129]	[137]	[141]	[186]	[592]	[132]	[640]
(海外)	1,644	1,650	1,722	1,606	6,622	1,661	6,660
[うち ダイハツ・日野]	[76]	[66]	[70]	[70]	[282]	[72]	[290]
北米	729	684	728	698	2,839	715	2,880
欧州	206	201	210	226	844	222	950
アジア	328	325	362	329	1,345	384	1,470
中南米	98	112	90	93	392	101	400
オセアニア	62	61	75	61	260	64	250
アフリカ	52	55	44	40	191	43	190
中近東	167	210	211	158	744	130	520
その他	2	2	2	1	7	2	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,502	2,477	2,652	2,463	10,094	2,529	10,150
住宅販売戸数(戸)	891	1,533	1,335	1,992	5,751	1,185	6,100

補足資料(連結決算)

<米国基準>

		2016/3月期					2017/3月期	2017/3月期 見通し 通期 (16/4-17/3)
		第1四半期 (2015/4-6月)	第2四半期 (2015/7-9月)	第3四半期 (2015/10-12月)	第4四半期 (2016/1-3月)	通期 (15/4-16/3)	第1四半期 (2016/4-6月)	
為替	円/米ドル	121	122	121	115	120	108	102(前提)
レート	円/ユーロ	134	136	133	127	133	122	113(前提)
シェア (日本)	除軽 トヨタ	47.9	45.4	49.5	44.9	46.8	49.7	48%程度
(%)	含軽 トヨタ・ダイハツ・日野	43.3	42.3	45.9	42.0	43.2	47.0	
従業員数(人)		349,131	349,508	349,766	348,877	348,877	354,974	(注1)
売上高(億円)		69,876	71,038	73,398	69,717	284,031	65,891	260,000
所在地別	日本	35,019	37,202	38,516	36,856	147,594	33,614	
	北米	28,404	26,903	28,569	26,641	110,519	25,345	
	欧州	6,440	6,652	6,569	6,950	26,613	6,218	
	アジア	11,429	12,981	13,611	12,015	50,038	11,826	
	その他	5,962	5,885	5,588	4,665	22,102	5,215	
	消去又は全社	-17,380	-18,586	-19,456	-17,413	-72,837	-16,328	
事業別	自動車	64,113	64,715	67,150	63,794	259,774	60,290	
	金融	4,703	4,796	4,839	4,622	18,962	4,389	
	その他	2,569	2,945	2,830	3,427	11,773	2,490	
	消去又は全社	-1,509	-1,419	-1,421	-2,127	-6,479	-1,278	
営業利益(億円)		7,560	8,274	7,222	5,483	28,539	6,422	16,000
(営業利益率)(%)		(10.8)	(11.6)	(9.8)	(7.9)	(10.0)	(9.7)	(6.2)
所在地別	日本	4,758	4,823	3,927	3,265	16,775	2,903	
	北米	1,268	1,485	1,507	1,026	5,288	1,714	
	欧州	78	223	205	216	724	90	
	アジア	1,000	1,440	1,348	702	4,491	1,274	
	その他	380	288	250	169	1,089	273	
	消去又は全社	73	12	-16	102	171	166	
事業別	自動車	6,775	7,137	6,076	4,499	24,489	5,434	
	金融	701	956	992	741	3,392	902	
	その他	122	149	178	213	665	103	
	消去又は全社	-40	29	-25	27	-7	-17	
税金等調整前当期純利益(億円)		8,452	8,298	7,777	5,304	29,833	6,770	17,800
(税金等調整前当期純利益率)(%)		(12.1)	(11.7)	(10.6)	(7.6)	(10.5)	(10.3)	(6.8)
持分法投資損益(億円)		1,009	607	1,060	613	3,290	900	2,900
当期純利益(億円)		6,463	6,117	6,279	4,266	23,126	5,524	14,500
(当期純利益率)(%)		(9.3)	(8.6)	(8.6)	(6.1)	(8.1)	(8.4)	(5.6)
配当	普通株式							
	配当総額(億円)	—	3,113	—	3,341	6,455	—	(注3)
	1株当たり(円)	—	100	—	110	210	—	
	配当性向(%)	—	25.0	—	32.2	28.3	—	
AA型種類株式	配当総額(億円)	—	12	—	12	24	—	(注3)
	1株当たり(円)	—	26	—	26	52	—	
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		—	2,491	3,008	2,326	7,826	1,477	(注4)
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,393	—	5,000 (上限)	6,393 (上限)	—	(注4) (注5)
自己株式消却数(千株)		—	—	80,000	—	80,000	—	(注6)
発行済普通株式数(千株)		3,417,997	3,417,997	3,337,997	3,337,997	3,337,997	3,337,997	
発行済AA型種類株式数(千株)		—	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	

補足資料(連結決算)

<米国基準>

	2016/3月期					2017/3月期	2017/3月期 見通し 通期 (16/4-17/3)	
	第1四半期 (2015/4-6月)	第2四半期 (2015/7-9月)	第3四半期 (2015/10-12月)	第4四半期 (2016/1-3月)	通期 (15/4-16/3)	第1四半期 (2016/4-6月)		
研究開発費(億円)	2,657	2,641	2,703	2,554	10,556	2,741	10,700	
減価償却費(億円)	2,003	2,167	2,268	2,412	8,851	2,058	9,200 (注7)	
所在地別	日本	995	1,157	1,213	1,294	4,662	1,119	5,300
	北米	492	495	489	463	1,940	420	1,650
	欧州	125	122	142	187	577	111	550
	アジア	301	327	343	367	1,339	322	1,300
	その他	89	64	79	98	331	84	400
設備投資額(億円)	3,001	2,604	3,035	4,283	12,925	2,533	13,400 (注7)	
所在地別	日本	1,091	1,416	1,452	2,508	6,468	1,351	7,550
	北米	574	486	576	704	2,342	701	3,150
	欧州	105	164	146	361	777	108	750
	アジア	906	292	667	531	2,397	291	1,400
	その他	324	244	192	177	939	80	550
総資金量(億円)	87,944	91,601	90,013	92,299	92,299	87,002 (注8)		
総資産(億円)	488,214	485,745	489,229	474,275	474,275	445,243		
株主資本(億円)	172,050	170,396	172,874	167,469	167,469	161,278		
株主資本当期純利益率(%)	15.2	14.2	14.6	10.0	13.8	13.4		
総資産当期純利益率(%)	5.4	5.0	5.2	3.5	4.9	4.8		
連結子会社数(社) (変動持分事業体を含む)					548			
持分法適用会社数(社)					54			

2017/3月期 連結決算	第1四半期
当期純利益増減要因(億円・概算) (注2)	(2016/4-6月)
営業面の努力	850
為替変動の影響	-2,350
原価改善の努力	900
設計面の改善	800
工場・物流部門の改善	100
諸経費の増加ほか	-300
その他	-237
(営業利益増減)	-1,137
営業外の影響	-544
持分法投資損益	-109
法人税等・非支配持分帰属損益	851
(当期純利益増減) (注2)	-939

補足資料(単独決算)

<日本基準>

	2016/3月期					2017/3月期	2017/3月期 見通し 通期 (‘16/4-‘17/3)	
	第1四半期 (2015/4-6月)	第2四半期 (2015/7-9月)	第3四半期 (2015/10-12月)	第4四半期 (2016/1-3月)	通期 (‘15/4-‘16/3)	第1四半期 (2016/4-6月)		
トヨタ・ レクサス	国内生産台数(千台)	748	813	805	806	3,172	740	3,250
	海外生産台数(千台)	1,432	1,440	1,473	1,413	5,758	1,494	5,800
	国内小売台数(千台)	335	370	364	419	1,488	366	1,600
	輸出台数(千台)	418	449	476	416	1,759	393	1,800
	北米	184	209	192	187	772	160	770
	欧州	43	37	67	60	207	60	270
	アジア	52	57	64	52	225	59	260
	中南米	11	10	10	10	41	10	50
	オセアニア	34	37	38	30	139	36	150
	アフリカ	18	16	11	10	55	13	60
中近東	74	82	92	65	313	54	240	
その他	2	1	2	2	7	1		
売上高(億円)	27,721	29,329	30,801	28,006	115,858	26,448	111,000	
国内	8,680	9,357	9,091	10,076	37,206	9,396		
輸出	19,041	19,971	21,709	17,930	78,652	17,052		
営業利益(億円)	3,829	4,434	3,253	2,503	14,021	2,436	5,200	
(営業利益率)(%)	(13.8)	(15.1)	(10.6)	(8.9)	(12.1)	(9.2)	(4.7)	
経常利益(億円)	6,715	7,406	6,173	2,546	22,840	4,792	13,500	
(経常利益率)(%)	(24.2)	(25.3)	(20.0)	(9.1)	(19.7)	(18.1)	(12.2)	
当期純利益(億円)	5,426	6,096	5,217	1,364	18,103	4,068	11,600	
(当期純利益率)(%)	(19.6)	(20.8)	(16.9)	(4.9)	(15.6)	(15.4)	(10.5)	
研究開発費(億円)	2,302	2,278	2,371	2,282	9,234	2,374	9,400	
減価償却費(億円)	457	464	468	449	1,840	575	2,300	
設備投資額(億円)	500	591	662	1,136	2,891	649	3,300	

2017/3月期 単独決算	第1四半期
当期純利益増減要因(億円・概算)	(2016/4-6月)
販売面での影響	-300
為替変動の影響	-1,900
原価改善の努力	750
設計面の改善	700
工場・物流部門の改善	50
諸経費の減少ほか	50
その他	8
(営業利益増減)	-1,392
営業外の影響	-530
法人税等	565
(当期純利益増減)	-1,357

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 「当社株主に帰属する当期純利益」を表示
(注3) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注4) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)
(注5) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元、株式価値の希薄化回避のための取得を除く)
(注6) 普通株式の消却数
(注7) 減価償却費・設備投資額はリース車両を除く
(注8) 金融子会社を除く